

## 6 人に 1 人が外国人入居者の時代 日本財託が国際事業課を新設し、外国人入居を促進

東京 23 区投資用マンション販売、賃貸管理を行う株式会社日本財託（資本金 8,000 万：本社：東京都新宿区 代表取締役社長：重吉 勉（しげよしつとむ））は、7 月 1 日（火）に国際事業課を新設することをご報告いたします。国際事業課の新設により、外国人入居の促進を目指していきます。

法務省によれば、2014 年に「在留ビザ」から「就労ビザ」へ変更した留学生数は 10,969 人、そのうち約半数の 5,254 人が東京の企業に就職しています。次に多い大阪府の 970 人に対して約 5.4 倍と数字です。

東京 23 区を中心に 13,053 戸の賃貸管理を行う日本財託が、昨年 1 年間（2013 年 6 月～2014 年 5 月）に行った賃貸契約数は 3,504 件。そのうち、外国人入居者の契約件数は 586 件と 6 人に 1 人が外国人入居者ということが分かります。今後、全スタッフが外国人の社員で構成されている『国際事業課』を新設することにより、外国人入居者が抱える言語問題を解消するだけでなく、入居中のトラブル解決、住み替え・解約の相談など、外国人入居者からの問い合わせ窓口の役割を果たしていきます。また、日本の風土や慣習をお知らせするメールマガジンを月 2 回発行。外国人入居者同士の交流会を企画するなど入居者満足度を高め、外国人入居の促進を目指していきます。

### （国際事業課 主な業務内容）

1. 外国人入居者の生活サポート
2. 申込審査
3. 住み替えの相談
4. 仲介会社への情報発信
5. 大学、日本語学校への情報発信への情報発信
6. メールマガ配信（8 日、28 日の月 2 回）
7. 外国企業に向けた広報活動
8. 交流会の企画

（2014 年 6 月 30 日現在）



（日本財託で働く外国人スタッフ）

### 《お問合せ先》

株式会社 日本財託

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 10F

TEL03-3347-2411 FAX03-3347-2300

お問合せメール h\_sakamoto@nihonzaitaku.co.jp

担当：広報室 坂元、小林